

## 実体経済の動向

### ◇製品在庫は7か月ぶりに減少

(生産——再び増加)

3月の鉱工業生産(速報、季節調整済み(注)、前月比)は、前月大幅減少(-1.9%)のあと+0.9%(船舶を除くと+0.7%)と再び増加(前年同月比+5.2%)した。

(注) 鉱工業生産等の季節調整指数は当月から51年1月にさかのぼって改訂された。なお、以下、前月比は物価を除き季節調整済み。

3月の生産を財別にみると、建設資材が棒鋼・セメントを中心に、また生産財が高炉製品(粗鋼、鋼板等)、合成樹脂、石油製品の減少を主因に、それぞれ2か月連続して減少したほか、一般資本財もモーター、通信機械の増加にもかかわらず、金属加工機械やポンプ、ボイラー・原動機の減少が響き3か月連続の減少となった。一方、非耐久消費財は写真フィルム、新聞巻取紙等が増加したものの、灯油、金属洋食器等の大幅減少から横ばいとなり、耐久消費財は家電製品、小型乗用車の大幅増加に加え、二輪自動車も増加を続けた

ため、前月減少のあと大幅増加となった。この間、ふれの大きい資本財輸送機械が、当月は自動車中心に著増したのが目立つ。

(出荷——大幅増加)

3月の鉱工業出荷(速報、前月比)は+1.8%(船舶を除くと+2.0%)と前月減少(-1.7%)のあと大幅増加(前年同月比+3.9%)となった。

3月の出荷を財別にみると、建設資材が形鋼、セメントの増加にもかかわらず、棒鋼が引続き大幅減少となり、アルミサッシ、アルミドアも減少したため、2か月連続して減少し、一般資本財もボイラー・原動機や金属加工機械、ポンプ等を中心に大幅な減少となった。非耐久消費財は新聞巻取紙、石けん等が増加したものの、灯油、金属製玩具が大幅減少となったため-0.2%とわずかながら減少した。反面、耐久消費財は、民生用電機(電気洗たく機、電気冷蔵庫等)が増加を続けているうえ二輪自動車、ピアノも大幅増加となったため、また生産財も石油製品や合成樹脂等は減少したものの、高炉製品(鋼板、鋼帯)や化学肥料、合成繊維、綿糸等が増加したため、ともに前月減少のあと再び増加となった。なお、資本財輸送機械も乗用車の大幅増加に加え、バス、トラックも増

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年				52年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱工業指数	124.4	126.5	128.7	128.7	130.0	127.5	128.7
前期(月)比	4.4	1.7	1.7	0.0	0.3	-1.9	0.9
前年同期(月)比	14.6	13.7	13.8	7.9	11.3	7.6	5.2
投資財	4.7	2.0	4.0	-1.4	-1.7	-2.0	2.0
資本財	5.7	1.8	4.6	-1.3	-2.5	-1.6	2.5
同(輸送機械を除く)	5.8	2.9	6.5	-0.8	-0.7	-2.5	-2.1
輸送機械	5.7	0.9	1.0	-3.1	-6.2	-0.2	11.0
建設資材	2.4	2.5	2.5	-2.1	0.8	-3.1	-1.2
消費財	4.4	-0.4	-0.9	2.0	1.5	-0.9	2.5
耐久消費財	5.3	-3.3	-1.2	4.0	3.9	-3.7	6.0
非耐久消費財	3.3	2.1	-0.4	0.6	-0.1	1.4	0.0
生産財	3.8	3.0	1.7	-0.2	0.4	-1.7	-0.6

(注) 1. 通産省調べ、52年3月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

### 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年				52年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱工業指数	128.2	130.3	130.7	133.9	134.6	132.3	134.7
前期(月)比	3.2	1.6	0.3	2.4	2.0	-1.7	1.8
前年同期(月)比	13.4	13.4	10.5	7.6	13.1	6.7	3.9
投資財	2.0	3.7	1.1	2.5	3.2	-3.5	0.7
資本財	1.6	4.6	0.6	4.0	5.1	-5.0	0.9
同(輸送機械を除く)	3.3	2.8	6.2	1.0	-1.5	1.2	-4.5
輸送機械	0.3	6.7	-5.8	7.2	10.9	-9.8	7.7
建設資材	2.5	2.5	1.5	-1.1	0.4	-1.7	-0.7
消費財	3.8	-0.5	-0.4	4.8	3.8	0.2	0.9
耐久消費財	2.7	-2.7	0.3	7.0	4.5	-2.5	3.3
非耐久消費財	4.4	0.5	-0.4	3.6	2.1	2.8	-0.2
生産財	4.1	1.4	0.2	0.7	1.3	-1.7	1.7

(注) 1. 通産省調べ、52年3月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

加を続けているため、当月は大幅な増加となった。

**(製品在庫——7か月ぶりに減少)**

3月の生産者製品在庫(速報、前月比)は、-1.4%と7か月ぶりに減少(前年同月比+5.2%)となった。このため同在庫率(45年=100)も124.1と前月に比べ3.9ポイントの大幅な低下をみた。

3月の在庫を財別にみると、各財とも軒並み減少した。すなわち、生産財は非鉄地金や毛糸などが依然増加を続けたものの、高炉製品(鋼板、冷延薄板等)をはじめ合成樹脂、段ボール原紙なども減少したため、5か月ぶりに大幅な減少となった。また非耐久消費財は上質紙、家庭用合成洗剤の大幅減少を主因に3か月連続して減少した。耐久消費財は民生用電機(電気冷蔵庫、電子レンジ等)、ステレオセットが減少を続けているうえ、ピアノ、軽乗用車等も減少したため、また建設資材も形鋼、棒鋼の増加にもかかわらず、スチールサッシ、セメントの大幅減が響いたため、それぞれ2か月連続して減少した。一般資本財は稲麦刈取機や金属工作機械、電話機が引続き減少したほか電線、標準モーターも減少したため、前月微増のあ

と再びかなりの減少となった。

**(設備投資——一般資本財出荷は大幅減少)**

3月の一般資本財出荷(速報、前月比)は、-4.5%と前月増加(+1.2%)のあと大幅減少となった。

品目別にみると、運搬機械(クレーン、コンベア等)ショベル系掘削機、変圧機等はかなりの増加となったものの、ボイラー・原動機、化学機械、金属加工機械(機械プレス等)が引続き減少し、ポンプ、押出成形機等も当月は減少した。

3月の機械受注額(船舶を除く民需、前月比)は、-0.6%(前年同月比-8.7%)と2か月連続の減少となった。

業種別にみると、製造業からの受注は、食品、造船が引続き落込み、機械等も減少となった反面、紙・パ、窯業が前月に引続き大幅増となったほか、前月大幅減となった化学、石油、鉄鋼も反動増となったため、+8.9%(前年同月比+9.9%)と前月減少のあと再び増加となった。一方、非製造業(船舶を除く)からの受注は、卸・小売、金融・保険等が引続き増加し、鉱業、農林漁業等も増加したものの、運輸、建設がかなり落込み、電力もわずかながら減少を続けたため、-2.4%(前年同月比-16.0%)と3か月連続して減少した。

この間、同官公需は、運輸が引続き大幅増となったものの、通信、防衛庁、その他官公庁が軒並み落込んだため、-16.9%と減少(前年同月比-2.3%)した。

**鉱工業製品在庫の動向**

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減(-)率・%)

	51年 (期末)		52年 (期末)		52年		
	6月	9月	12月	12月	1月	2月	3月
指数	158.0	160.3	167.8	167.1	169.0	169.4	167.1
前期(月)末比	-0.4	1.5	4.7	-0.4	0.7	0.2	-1.4
前年同期(月)末比	-2.1	-1.2	5.3	5.2	4.5	5.4	5.2
製品在庫率 指数	123.2	123.0	128.4	124.8	125.6	128.0	124.1
投資財	2.6	5.6	6.0	1.6	-1.5	0.2	-0.2
資本財	4.9	7.4	6.3	1.2	-3.0	0.8	1.1
同(輸送機械を除く)	5.4	7.3	5.4	2.5	-0.4	0.9	-2.9
輸送機械	4.2	8.6	9.3	1.1	-8.8	1.0	7.4
建設資材	-0.2	2.1	5.4	1.5	1.3	-1.1	1.7
消費財	3.5	3.5	4.4	3.7	0.0	-2.0	1.8
耐久消費財	4.2	5.8	4.1	2.7	0.6	1.6	1.8
非耐久消費財	2.8	0.9	4.1	4.7	-0.6	-2.6	1.5
生産財	-4.9	-1.4	3.8	2.3	2.8	1.8	-2.2

(注) 1. 通産省調べ、52年3月は速報。  
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

**需要先別機械受注の推移**

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	51年		52年	52年		
	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
民需	2,467 (6.4)	2,707 (9.7)	2,829 (4.5)	3,227 (12.3)	2,617 (-18.9)	2,642 (0.9)
同(船舶を除く)	2,491 (4.7)	2,673 (7.3)	2,710 (1.4)	3,062 (5.7)	2,541 (-17.0)	2,526 (-0.6)
製造業	1,010 (-6.6)	1,087 (7.6)	1,161 (6.8)	1,177 (10.4)	1,103 (-6.3)	1,202 (8.9)
非製造業	1,462 (19.8)	1,646 (12.6)	1,662 (0.9)	2,099 (13.0)	1,470 (-30.0)	1,416 (-3.7)
同(船舶を除く)	1,497 (-16.1)	1,643 (9.8)	1,542 (-6.2)	1,910 (-0.6)	1,375 (-28.0)	1,341 (-2.4)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

3月の建設工事受注額(民需、速報、前月比)は、+2.1%と4か月ぶりに増加した。また官公庁分も前月反動減となったあと+2.8%と再び増加した。

#### ◇3月の小売商況はやや伸び悩み

3月の全国百貨店売上高(速報、前月比)は、-1.7%と前月(-2.1%)に続き減少した。

品目別(前年同月比)には、衣料品が紳士服を中心にまずまずの伸びとなったほか、身のまわり品、食料品も比較的高い伸びをみせたものの、雑貨、家庭用品が引続き低迷している。

なお、1~3月期通計では、1月の大幅増加によって水準がかさ上げされたため、2、3月の減少にもかかわらず季節調整済み前期比+3.2%とかなりの増加となった(10~12月期+1.5%)。

4月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、ニュ

ーモデル以外の在来車種の伸び悩みのほか、月末が土曜日であったことから一部登録の翌月へのずれ込みもあって、-5.9%と前月に引続き減少した。

#### ◇商況の基調——月央以降小反発

4月の商品市況をみると、銅、アルミが海外相場安や輸入増から下落し、木材、塩ビも実需不振等から軟調を続けた。しかし、繊維は綿糸、羊毛糸を中心にかなりのテンポで持直したのをはじめ、鉄鋼も下旬には下げどまりとなったほか、洋紙、カセイソーダ等も引続き強含みで推移するなど、総じて月央以降小反発の動きがみられはじめた。

これは、大方の業種が減産体制を続けている中で、新たに不況カルテルの結成(綿糸、羊毛糸)や減産強化(合織、形鋼)に踏切る動きが広がった

### 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	51年		52年		52年				
		10~12 月平均	1~3 月平均	2月	3月	4月	4月			
							上旬	中旬	下旬	
総平均	100.0	0.8	0.4	0.4	0.1	-0.1	0.1	0	0.1	
食料品	13.4	1.0	2.0	0.7	0.7	0.4	0.2	0.2	-0.1	
非食料農林産物	2.4	0.4	-1.3	0.1	0.2	-0.9	-0.3	-0.3	-0.5	
繊維製品	7.8	0.5	-2.4	-1.0	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.6	
製材・木製品	3.8	0.7	1.3	1.3	0.5	-0.7	-0.2	-0.1	-0.3	
パルプ・紙・同製品	2.8	6.1	0.4	-0.2	-0.2	0.5	0.3	0.5	-0.2	
金属素材	1.9	-4.8	-0.2	0.8	-1.2	-4.7	-2.0	0	-1.3	
鉄鋼	9.4	-0.1	-0.8	0.2	-0.7	-0.9	-0.1	-0.4	0.1	
非鉄金属	4.2	-6.3	2.6	1.5	1.2	-1.6	-0.8	-0.9	-0.8	
金属製品	3.8	-2.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	0	-0.1	0.1	
電気機器	9.0	0.6	0.3	0	-0.2	0.3	0.2	0.1	0	
輸送用機器	6.8	0.5	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.2	
一般・精密機器	10.8	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	
化学製品	8.8	0.5	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
石油・石炭・同製品	4.6	0.3	0.7	1.2	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.5	
窯業製品	3.1	1.4	0.6	0.1	0	0.8	0.7	0.3	-0.2	
雑品目	7.6	4.2	0.4	0.2	0	0.7	0.5	0.2	0.1	
工業製品	85.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0.1	
大企業性製品	63.3	0.2	0	0	0	0.1	0.1	0	0.1	
中小企業性製品	20.1	1.9	0.5	0.3	0.4	0	0.1	0	0.1	
非工業製品	14.5	2.1	1.2	1.3	-0.1	-0.4	0	0.1	-0.1	

(注) 日本銀行調べ。

めである。このほか、①一部に末端流通段階での小口在庫補充の動き(条鋼類、厚板、洋紙)や季節需要による荷動きの持直し(そ毛糸など)がみられたこと、②公定歩合引下げ等一連の景気対策の実施から先高感が強まったこと、なども響いている。

この間、実需面では公共工事関連需要は漸次上向いてきているものの、素材商品の輸出成約が伸び悩みを続けているうえ、個人消費、設備投資関連需要も動意に乏しく、総じていまだ力強さがうかがわれない。

(卸売価物——3か月ぶりの下落)

4月の卸売価物は前月比—

0.1%と、前月微騰(同+0.1%)のあと、3か月ぶりの下落を示した(前年同月比+3.6%)。

品目別にみると、雑品目(土石類など)、食料品(海外産地高など)等が上昇した一方、鉄鋼が続落となったほか、金属素材、非鉄金属石油・石炭・同製品なども海外市況安や為替円高を主因に下落した。

(消費者物価——4月<東京都区部、速報>は大幅上昇)

4月の消費者物価<東京都区部、速報>は、総合で前月比+1.6%の大幅上昇となった(前年同月比+8.4%)。

これは、雑費が電話料金の改訂や授業料の引上げ等から急騰したほか、住居も家賃の値上げを映じて上昇するなど、主として年度がわりに伴うサービス料金改訂が響いたものである。

なお季節商品を除く総合でも、前月比+1.7%の大幅上昇となった(前年同月比+8.4%)。

## 消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	51年	52年	52年			最近月の前年同月比	
		10~12月平均	1~3月平均	2月	3月	4月		
東	総合	100.0	3.0	2.6	0.5	0.4	* 1.6	* 8.4
	季節商品を除く総合	91.9	3.3	1.4	0	0.4	1.7	8.4
	(季節商品)	( 8.1)	( 0.4)	( 15.9)	( 6.1)	( 0.2)	(* 0.7)	(* 7.4)
京	食料	40.1	1.6	4.3	1.7	0.3	* 0.3	* 5.9
	住居	11.1	1.5	1.3	0.3	0.2	0.5	5.9
	光熱	4.2	14.0	0	0	0	0	18.1
	被服	12.4	6.0	- 1.8	- 1.2	2.1	0.1	6.7
	雑費	32.2	2.9	2.8	- 0.1	0.1	4.3	11.8
全	総合	100.0	2.5	2.2	0.5	0.6	...	9.4
	季節商品を除く総合	91.7	2.6	1.4	0.1	0.5	...	8.7
	(季節商品)	( 8.3)	( 1.1)	( 11.1)	( 5.1)	( 1.8)	( ...)	( 16.8)
国 特殊 分類	農水畜産物	16.3	2.3	6.7	2.9	1.6	...	12.2
	工業製品	46.6	2.1	- 0.1	- 0.5	0.6	...	5.2
	うち大企業性製品	21.4	0.3	0.6	0.2	0.3	...	3.0
	中小企業性製品	25.2	3.5	- 0.5	- 0.9	1.0	...	7.1
	サービス	33.6	3.4	3.2	0.5	0.2	...	14.4

(注) 1. 総理府統計局調べ。  
2. \*は速報。

## ◇総合収支は2か月連続の大幅黒字

3月の国際収支は、貿易収支の黒字が一段と拡大したため、長期資本収支が引続きかなりの流出超となったにもかかわらず、総合収支では935百万ドルの大幅な黒字を記録した。

経常収支は、貿易外収支が期末送金の増加等から既往最高の赤字(同678百万ドル)となったものの、貿易収支が輸出の堅調から昨年12月(黒字1,672百万ドル既往最高)に次ぐ大幅黒字(1,560百万ドル、前月黒字1,253百万ドル)となったため、866百万ドルと黒字幅を拡大した(前月黒字664百万ドル)。

長期資本収支は、外債発行の集中や対日証券投資の増加から外国資本が昨年3月以来の大幅流入超となったものの、本邦資本面で、延払信用が既往最高の供与超となったほか、年度末恒例の直接投資、円借款の集中もあったため、228百万ドルとかなり大幅な流出超となった。また、短期資本収支は、原油輸入に伴うシッパーズ・ユーザンス

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	50 年度	51 年度	51 年		52 年	52 年	
			7～9月	10～12月	1～3月	2 月	3 月
経 常 収 支	134	4,657	983	1,865	868	664	866
貿易収支	5,843	11,153	2,715	3,319	2,736	1,253	1,560
輸 出	56,004 ( - 2.2)	69,344 ( 23.8)	17,088 ( 26.4)	18,719 ( 26.0)	17,467 ( 23.5)	5,744 ( 21.8)	7,064 ( 20.4)
輸 入	50,161 ( - 5.9)	58,191 ( 16.0)	14,373 ( 18.6)	15,400 ( 18.7)	14,731 ( 16.2)	4,491 ( 10.0)	5,504 ( 23.4)
貿易外収支	△ 5,364	△ 6,127	△ 1,673	△ 1,369	△ 1,782	△ 554	△ 678
移 転 収 支	△ 345	△ 369	△ 59	△ 85	△ 86	△ 35	△ 16
長期資本収支	△ 260	△ 1,625	△ 351	△ 901	△ 422	△ 196	△ 228
本邦資本	△ 3,695	△ 4,856	△ 1,178	△ 1,595	△ 1,230	△ 280	△ 656
外国資本	3,435	3,231	827	694	808	84	428
基礎的収支	△ 126 ( - )	3,032 ( - )	632 ( △ 115)	964 ( 1,302)	446 ( 1,899)	468 ( 613)	638 ( 567)
短期資本収支	△ 1,376	541	324	△ 48	187	97	307
誤差脱漏	△ 270	△ 321	300	△ 270	△ 91	△ 112	△ 10
総合収支	△ 1,772	3,252	1,256	646	542	453	935
金融勘定	△ 1,772	3,252	1,256	646	542	453	935
外貨準備増減	30	2,815	1,092	115	393	343	174
その他	△ 1,802	437	164	531	149	110	761
外貨準備高	12,815	16,604	16,482	16,604	16,997	16,823	16,997
為銀対外ポジション	△ 14,342	△ 14,080	△ 14,634	△ 14,092	△ 14,080	△ 14,838	△ 14,080

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

の享受増から307百万ドルの大幅流入超となった。

なお、3月の貿易収支を季節調整済みで見ると、輸入がまずまずの伸びとなったものの、輸出がそれを上回る伸びを示したため、収支じりでは1,489百万ドルと従来のピーク(51/3月、52/2月、黒字1,398百万ドル)を上回る大幅な黒字を記録した。

この間、外貨準備高は、月中174百万ドル増加し、月末残高は16,997百万ドルとなった。

なお、51年度の国際収支は、総合収支で3,252百万ドルの黒字と、47年度以来4年ぶりに黒字となった。

これは、貿易収支面で、輸出が高価格船の引渡し増、自動車、弱電プラント関連機器等の好調から大幅な伸びを示した一方、輸入が国内原材料在

庫の高水準もあって緩やかな伸びにとどまったため、既往最高の黒字となったことが主因である。この間、長期資本収支は、対外直接投資の高水準持続や船舶、プラント関連の輸出好調に伴う延払信用の著増に加え、円借款供与等もかなりかさんだことから前年度(流出超260百万ドル)に比し流出超幅(同1,625百万ドル)をかなり拡大した。

(輸出——既往最高水準)

3月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で+4.6%増加し既往最高水準となった。なお原計数の前年同月比でも+20.3%と引続き前年を大幅に上回っている。

品目別(通関ベース)には、船舶、テレビが大幅に減少したものの、繊維・同製品が4か月連続増加したほか、二輪車も好調を維持、また自動車、

## 輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
51年 7～9月	(+ 5,534 3.1)	(+ 4,878 10.7)	656	(+ 5,723 4.4)	(+ 5,655 9.1)	(- 3,991 0.8)	(+ 6,113 4.7)	(+ 5,733 8.8)
10～12月	(+ 5,795 4.7)	(+ 5,061 3.7)	734	(+ 5,879 2.7)	(+ 5,737 1.4)	(+ 4,141 3.8)	(+ 6,124 0.2)	(+ 6,546 14.2)
52年 1～3月	(+ 6,472 11.7)	(+ 5,075 0.3)	1,397	(+ 6,480 10.2)	(+ 5,811 2.5)	(+ 4,517 9.1)	(+ 6,951 13.5)	(- 5,976 8.7)
51年 12月	(+ 5,955 3.4)	(- 5,121 1.0)	834	(+ 6,014 4.0)	(- 5,681 4.8)	(+ 4,204 2.2)	(- 6,141 1.9)	(+ 7,587 22.3)
52年 1月	(+ 6,418 7.8)	(- 5,116 0.1)	1,302	(+ 6,523 8.5)	(+ 5,972 5.1)	(+ 4,425 5.3)	(+ 6,982 13.7)	(- 5,948 21.6)
2月	(- 6,352 1.0)	(- 4,954 3.2)	1,398	(- 6,341 2.8)	(- 5,554 7.0)	(+ 4,647 5.0)	(- 6,859 1.8)	(+ 5,988 0.7)
3月	(+ 6,645 4.6)	(+ 5,156 4.1)	1,489	(+ 6,575 3.7)	(+ 6,118 10.2)	(- 4,479 3.6)	(+ 7,011 2.2)	(+ 5,992 0.1)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

鉄鋼も大幅に増加した。

地域別には、アフリカ向けが船舶の落込みから大幅に減少したほか、中近東、東南アジア向けも伸び悩んだものの、米国、西欧向けが自動車、弱電を中心に大幅な伸びを示した。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、前月-3.6%と7か月ぶりに減少をみたあと、4月は+2.3%と再び増加した。

## (輸入——4か月ぶりの増加)

3月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で+4.1%と4か月ぶりに増加し、原計数の前年同月比でも+23.4%と最近ではかなりの伸びとなった。

品目別(通関ベース)には、砂糖、小麦、とうもろこし等が大幅に減少した反面、原油が原油関税引上げ(4/1日から)を前にした駆け込み分の入着から大幅に増加したほか、石炭、大豆、木材等もかなりの伸びを示した。

4月の輸入承認・届出額(季節調整済み前月比)は、3月+0.1%のあと、-1.8%の減少となった。

## ◇労働情勢の低迷基調続く

## (求人倍率——引続き低下)

1～3月の有効求人倍率(季節調整済み)は、

0.61倍(10～12月0.63倍)と、小幅ながら3期連続の低下となり、前年初めの水準まで戻ったほか、新規求人倍率(同)も0.89倍(51/10～12月0.99倍)とかなりの低下となった。これは、新規求人が製造業(電気機械、化学等)を中心に引続き減少(前期比、-1.8%)した一方、新規求職が、豪雪の影響

## 労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減(-)率・%)

	有効 求人	原計数	有効 求職	原計数	有効 求人 倍率	新規 求人 倍率	充足 率
		前 期 (月) 比		前 期 (月) 比			
51年 4～6月	4.2	1.5	0.9	0.9	0.64	1.03	12.5
7～9月	0.2	7.1	3.9	10.7	0.67	1.00	12.4
10～12月	2.5	5.7	2.7	6.5	0.63	0.99	12.9
52年 1～3月	2.9	1.8	0.1	2.6	0.61	0.89	14.0
51年 11月	1.1	7.4	4.3	3.7	0.62	0.95	12.9
12月	0.9	6.1	2.4	5.9	0.63	1.06	13.4
52年 1月	1.0	4.5	3.0	1.3	0.62	0.87	14.3
2月	5.8	2.7	3.1	2.7	0.60	0.88	13.9
3月	0.9	5.2	2.3	3.8	0.62	0.91	13.7

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率=

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$$

3. 新規求人倍率=

$$\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$$

4. 充足率=

$$\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$$

(建設、林業の就業困難化)を受けた寒冷地での求職増もあって大幅増(1~3月前期比+9.7%)となったことによるものである。

なお、1~3月の充足率(就職者数の対有効求人

比率、季節調整済み)は、有効求人数が減少した反面、就職者数はかなり増加したため、前期比+14.0%の大幅上昇をみた。

(常用雇用——微増)

1~3月の常用雇用(全産業、季節調整済み、前期比)は、+0.3%と49年4~6月以来久方ぶりに微増となった。これは、製造業(前期比横ばい)が、ようやく下げ止まり気配にあるほか、非製造業が、建設、卸小売を中心にかなりの増加となった(同+0.4%)ためである。

(所定外労働時間——引続き増加)

所定外労働時間(全産業常用労働者1人当たり、

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(-)率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数		季節調整済み 計数			
					失業者数	失業率	失業者数	失業率		
51年 4~6月	-0.8	-1.8	-0.7	-2.9	-0.7	-1.0	108	2.0	110	2.1
7~9月	-0.3	-1.8	-0.5	-2.5	-0.2	-1.3	101	1.9	110	2.0
10~12月	-0.1	-1.6	-0.3	-1.9	0.1	-1.3	96	1.8	104	1.9
52年 1~3月	0.3	-0.8	0	-1.5	0.4	-0.4	121	2.3	102	1.9
51年 11月	-0.1	-1.5	-0.1	-1.9	-0.1	-1.2	97	1.8	104	1.9
12月	-0.1	-1.7	0	-1.8	0	-1.6	92	1.7	102	1.9
52年 1月	0.4	-1.1	-0.1	-1.7	0.4	-0.7	114	2.2	101	1.9
2月	0	-0.9	0.2	-1.4	0	-0.5	122	2.3	101	1.9
*3月	0.1	-0.5	-0.1	-1.3	0.1	0.0	127	2.4	103	1.9

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
- 2. 非製造業の季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。
- 3. 完全失業者・率は総理府調べ。\*印は速報。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(-)率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比				
51年 4~6月	2.0	13.9	7.7	41.6	-2.3	-3.9	-0.5	0.1	-0.5
7~9月	1.1	11.1	2.3	31.8	-1.3	-4.3	-0.3	-0.2	0
10~12月	2.0	11.8	2.5	26.1	2.2	0.3	-0.1	-0.1	-0.5
52年 1~3月	2.3	7.5	3.7	16.7	1.3	0.1	1.1	1.2	1.9
51年 11月	0.8	12.8	1.5	27.6	0.3	0.6	0.4	-0.5	0.2
12月	-0.6	9.8	0.5	22.7	-0.5	-0.2	0	-0.2	0.2
52年 1月	2.3	9.9	1.8	22.0	2.9	1.5	3.2	4.5	3.2
2月	0.2	7.4	1.5	16.4	-2.2	-0.6	-4.0	-5.3	-3.5
*3月	0.3	5.7	0.1	12.9	0.6	-0.7	1.8	2.2	2.8

- (注) 労働省調べ。非製造業の1人当たり所定外労働時間は(全産業の1人当たり所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当たり所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。
- \*印は速報。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減(-)率・%)

	規模			
	500人以上	100~499人	30~99人	5~29人
51年 4~6月	16.1	13.5	7.0	11.1
7~9月	10.2	10.2	12.1	10.5
10~12月	13.5	11.3	13.4	10.5
52年 1~3月	10.5	11.8	11.1	—
51年 11月	13.4	13.9	12.1	11.1
12月	13.7	9.7	14.1	10.7
52年 1月	9.1	13.3	13.7	10.9
2月	10.6	10.9	10.0	9.4
*3月	11.6	11.1	9.7	—

(注) 労働省調べ。\*印は速報。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減(-)率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造業	季節調整済み 前年同期 (月)比			製造業	製造業
				51年 1~3月	10.6		
4~6月	13.5	13.8	4.8	12.3	0.8	15.6	13.8
7~9月	13.9	14.3	1.9	1.8	-1.6	8.5	10.7
10~12月	14.8	15.0	2.6	13.7	-1.1	13.2	12.9
51年 9月	13.2	13.7	0.4	12.1	-1.3	8.9	11.8
10月	13.5	13.7	0.9	12.1	-1.1	12.2	12.9
11月	16.3	16.4	1.6	15.4	-0.7	14.2	13.3
12月	14.7	15.0	1.4	13.4	-1.2	13.3	12.7
52年 1月	10.8	10.9	-1.3	11.0	0.1	10.3	11.6

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

季節調整済み、前期比)は、製造業が引続きかなりの増加(+3.7%)となったほか、非製造業も前期に続き増加(+1.3%)したため、全体でも+2.3%と7期連続の増加となった。

(賃金—かなりの増加)

常用労働者1人当り現金給与総額(季節調整済み、前期比)は、10~12月+5.4%と大幅増加のあと、1~3月も+3.6%とかなり増加し、前年同期比でも前期に引続き2けた台の伸び(+10.7%)となった。これは地方公営企業のベ・ア進捗等から定期給与が引続き堅調な伸びとなったほか、特別給与も公営企業体の期末手当支給等から増加したためである。

この結果、1~3月の実質賃金も10~12月に引続き増加し(+1.4%)、前年を上回る水準(前年同

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減(-)率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	全産業	原計数 前年同期 (月)比	製造業
51年4~6月	1.0	15.6	0.9	13.8	3.7	16.7	-0.8	5.7	-1.0
7~9月	0.3	8.5	2.8	10.7	-2.6	6.9	-3.2	-1.2	-0.4
10~12月	5.4	13.2	3.4	12.9	6.7	13.7	3.9	3.2	1.6
52年1~3月	3.6	10.7	2.9	11.1	2.3	10.9	1.4	1.4	1.4
51年11月	2.1	14.2	1.0	13.3	3.7	15.2	1.5	4.7	-0.3
12月	-0.8	13.3	-0.2	12.7	-1.2	13.8	-1.7	2.7	-1.3
52年1月	1.4	10.3	2.6	11.6	-0.2	9.4	1.3	1.0	1.9
2月	1.3	10.3	-0.3	10.7	-0.2	9.4	0.6	0.9	0.8
*3月	3.3	11.5	0.8	11.1	3.0	11.8	1.3	1.9	0.5

(注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

\*印は速報。

期比+1.4%)となった。

この間、10~12月の労働生産性(製造業、季節調整済み、前期比)は、労働投入量が減少の反面、産出量が大幅に増加したため、+2.6%と引続き上昇し、前年同期比でみると、48年10~12月以来の高い伸び(+15.0%)となった。